

第2節 失業の動向

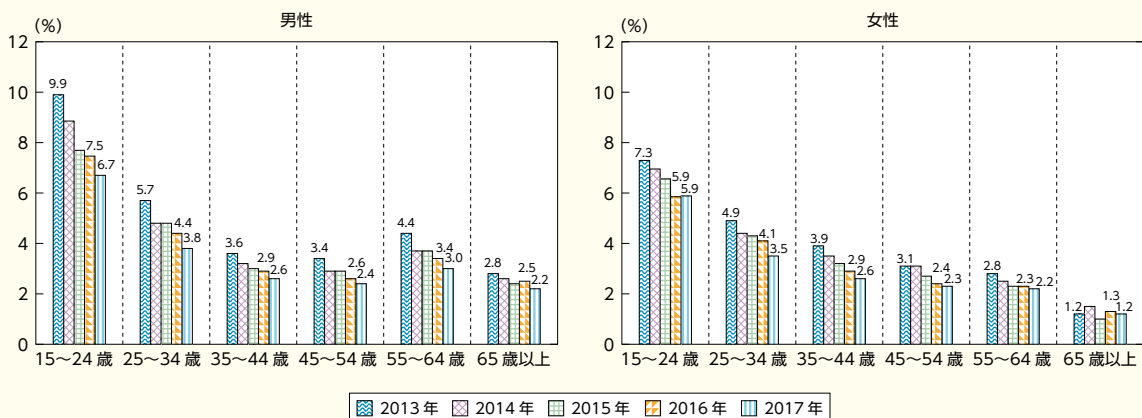
●若年層を中心に完全失業率は低下している

2017年度においても完全失業率が低下傾向にあることを確認したが、ここでは失業の動向についてより詳細にみていく。

まず、第1-(2)-3図により、年齢別に失業の動向をみていく。年齢階級別に完全失業率を概観すると、2013年以降、各年齢階級において完全失業率はおおむね低下傾向にある。2017年の動向をみると、女性の「15～24歳」では、既卒未就職者の新規の求職者が微増したことから完全失業率が横ばいとなったが、男女ともに若年層において大きく低下している。特に、男性では、2016年と比較し、「15～24歳」において0.8%ポイント、「25～34歳」において0.6%ポイントと、低下幅が大きい。

第1-(2)-3図 男女別・年齢階級別にみた完全失業率の推移

- 2017年をみると、男性では「15～24歳」「25～34歳」、女性では「25～34歳」において大きく低下している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 15～24歳は既卒未就職者の値を示している。

●若年層においても非自発的な失業は減少している

続いて、第1-(2)-4図により、年齢階級及び求職理由別に完全失業者数の動向を概観すると、2013年以降、「65歳以上」を除く各年齢階級において非自発的な理由による完全失業者は減少傾向にあり、その減少幅は各年齢階級とも約5割程度となっている。

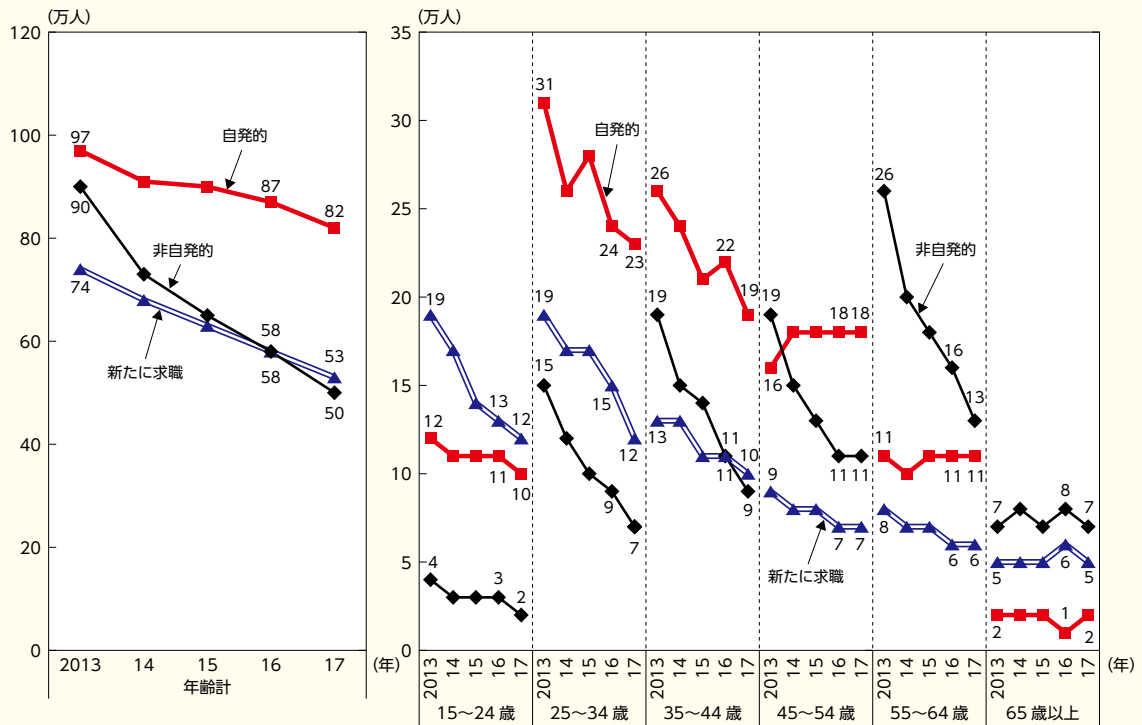
また、自発的な理由による完全失業者については、2013年以降、45歳以上においておおむね横ばい圏内で推移している一方で、15～44歳において減少傾向にある。

次に、2017年における求職理由別の完全失業者の動向をみると、非自発的な理由による者については、「45～54歳」では横ばいとなったが、その他の年齢階級ではいずれも減少した。

また、自発的な理由による完全失業者については、2016年と比較し、相対的に水準の高い「25～34歳」において1万人減少し、「35～44歳」においても3万人減少した。また、「15～24歳」においては、2014年から2016年にかけて横ばいで推移していたが、2016年から2017年にかけて1万人減少した。

第1-(2)-4図 年齢階級別・求職理由別にみた完全失業者数の推移

○ 非自発的な理由による完全失業者は、「45～54歳」では横ばいとなったが、その他の年齢階級ではいずれも減少した。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

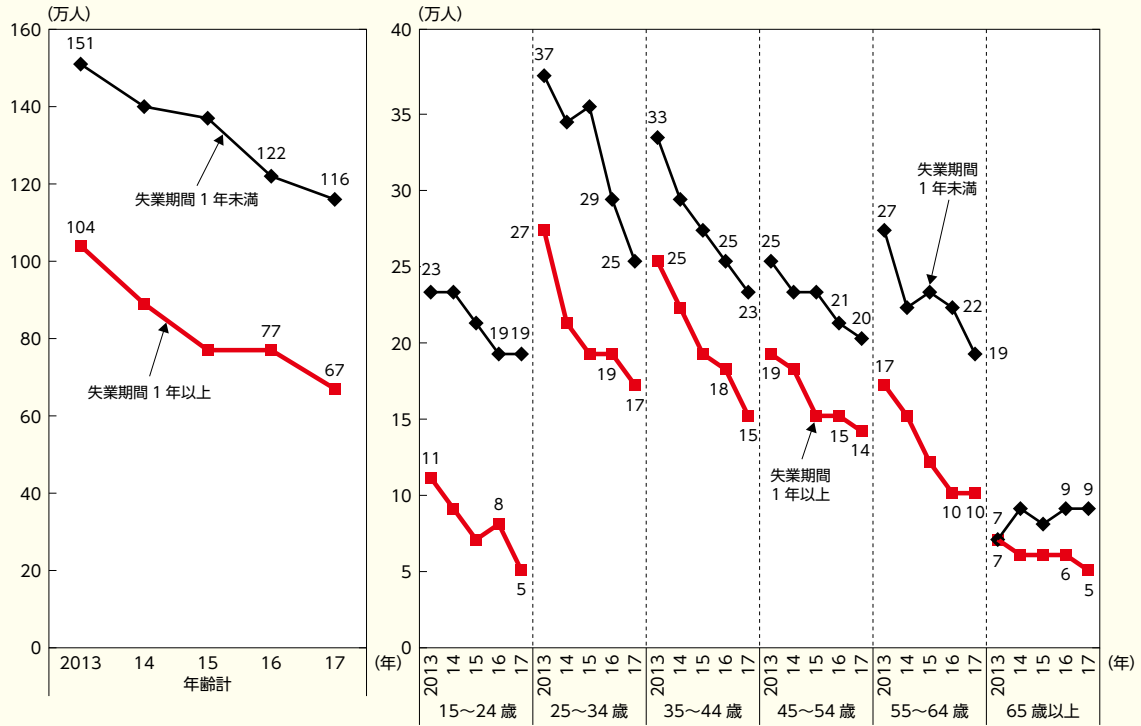
●短期失業者だけでなく、長期失業者も減少傾向にある

最後に、第1-(2)-5図により、年齢階級及び失業期間別に完全失業者数の動向を概観すると、2013年以降、各年齢階級において失業期間1年以上の完全失業者（以下「長期失業者」という。）は減少傾向にある。また、失業期間1年未満の完全失業者（以下「短期失業者」という。）についても、「65歳以上」を除き、おおむね減少傾向にある。

次に、2017年の動向をみると、「55～64歳」の長期失業者と「15～24歳」「65歳以上」の短期失業者で横ばいとなったが、その他の年齢階級においては、いずれも2016年から減少しており、特に短期失業者では「25～34歳」において4万人の減少、長期失業者では「15～24歳」「35～44歳」において3万人の減少となっており、減少幅が大きい。

第1-(2)-5図 年齢階級別・失業期間別にみた完全失業者数の推移

○ 2017年の短期失業者の動向をみると、「15～24歳」「65歳以上」では横ばいとなったが、その他の年齢階級ではいずれも減少した。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成